

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	1,624,073,948	流動負債	627,406,116
現金及び預金	813,066,582	支払手形	27,700,880
受取手形	56,680,404	買掛金	116,079,633
売掛金	629,601,492	リース債務	20,092,443
未成工事支出金	36,573,246	未払金	243,933,664
材料及び貯蔵品	4,061,903	未払費用	50,481,132
前払費用	13,979,831	未払法人税等	42,379,900
繰延税金資産	39,556,679	未払消費税等	16,425,020
その他	30,553,811	前受金	10,130,840
		預り金	4,917,837
		役員賞与引当金	10,650,000
		賞与引当金	81,218,836
		資産除去債務	3,395,931
固定資産	327,286,361		
有形固定資産	161,785,553	固定負債	349,956,482
建物	49,237,032	リース債務	41,042,101
構築物	1,442,312	退職給付引当金	294,572,444
機械装置	16,168,523	資産除去債務	14,341,937
車両運搬具	1,103,189		
工具器具備品	15,313,561		
土地	22,363,501		
リース資産	56,157,435		
		負債合計	977,362,598
無形固定資産	723,452	(純資産の部)	
ソフトウェア	266,667	株主資本	973,997,711
その他	456,785	資本金	48,000,000
		利益剰余金	925,997,711
投資その他の資産	164,777,356	利益準備金	12,000,000
投資有価証券	200,000	その他利益剰余金	913,997,711
出資金	320,000	別途積立金	640,000,000
破産更生債権	313,330	繰越利益剰余金	273,997,711
長期前払費用	1,127,598		
敷金・保証金	35,279,410		
長期未収入金	29,278,161		
繰延税金資産	109,050,348		
貸倒引当金	△ 10,791,491		
		純資産合計	973,997,711
資産合計	1,951,360,309	負債・純資産合計	1,951,360,309

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～24 年
構築物	3 年～15 年
機械装置	3 年～10 年
車両運搬具	2 年～7 年
工具器具備品	2 年～10 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5 年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。